

都市鉱山

環境省は、携帯電話などの小型電子器機で使用済みになったものを回収し、その中から希少金属（レアメタル）を取り出すための制度作りに着手、との報道がありました。

厚労省の試算によると、1年間に使用済みとなる小型電子器機97品目には、有用な金属が28万トン、金額にして874億相当が含まれているとのことであり、文字通り、都市の中に鉱山があるようなものです。しかし、現実には、使用済みの携帯電話などは、ほとんどが無駄に捨てられています。

昨年の9月7日に尖閣諸島付近で中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突してきた事件がありました。その際、中国が日本に対して、レアメタルの禁輸措置を講じたことは記憶に新しいところです。

リチウム・バナジウム・ガリウムなどのレアメタルは、埋蔵量が極めて少ないだけでなく、産地が中国はじめアフリカ・ロシア・南北アメリカに偏在しています。このため政府は、レアメタルの調達先を中国だけに頼らなくて済むように新たな調達先を確保すること、レアメタルを使用しない新たな素材の開発に取り組むこととしていますが、すぐに成果が現れるわけではありません。その意味では、国内で眠っている資源をリサイクルによって活用していくことは、当然のことです。

経産省によると、平成13年度から業界では自主回収を展開していますが、回収台数は年間1300万台から最近では600万台まで下がっているとのこと。携帯電話の出荷台数が年間3000万から4000万台ともいわれていますから、不要になった携帯電話の回収が余り進んでいないことが伺われます。

勿論、こうした状況の中でも、国内には、ずっと以前から都市鉱山に注目して事業に取り組んで来た会社があります。創業120年を超えるDOWAとい

う会社ですが、この会社の傘下で、秋田県にある小坂精錬という工場では、大量の携帯電話から金や銀を取り出しビジネスにしています（野村進著「千年、働いてきました」）。

しかし、国内全体で見れば、都市鉱山の再資源化は十分ではなく、政府もようやくこの問題に本腰を入れ始めたというところではあります。

一方、中国では、既に資源獲得のための国家的プロジェクトとして取り組みが進んでいます。日本で処分された電子器機を中国が高値で買い付けており、それが中国国内で再資源化されているという現状は、今年の1月に放送されたNHKのクローズアップ現代でも取り上げられています。

資源小国の我が国としては、不要になった電子器機を回収して適切に処理し、再資源化していくシステムの構築に、より一層力を入れていただきたいと思えます。

また、こうしたリサイクルの取り組みは、地球環境を守る上でも大変効果がありますが、これまでのところ、日本国内で再資源化に向けたリサイクルがうまく機能しているとはいえません。その背景は、何といたっても回収率が非常に低いということです。

リサイクルがビジネスとして成立するためには、30%の回収率が必要といわれています。これを実現する為には、市町村の取り組みだけではなく、メーカーや販売店が一体となった資源回収のネットワークづくりが必要との指摘もありますが、何よりも、国民の理解と協力が不可欠です。もしかしたら、これが一番の難題かも知れません。（塾頭 吉田 洋一）